

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	非常用発電設備整備事業			会計	款	項目	大手	小事	
				01	09	01	03	05	83
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		主管課	消防総務課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	秋谷 哲夫				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	消防職員	意図	自然災害等による不測の事態に対応する
事業内容	東消防署及び北消防署に自家発電設備を設置する。			
事業開始から現在までの状況変化	自家発電設備が稼働するような停電事故は発生していない。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	自家発電設備設置			2	基	→→	
	②							
	③							
	④							
指標で表すことができない定性的な成果	停電が発生した場合でも、災害出勤及び通常勤務が停滞することはない。					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 設置工事が終了し、不測の事態に対応できるものとなった。		
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)				13,876,200				
事業費(b)(円)				13,177,500				
うち一般財源				77,500				
職員給与費(c)(円)				698,700				
人役・職員(人)				0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					
					コストの削減	D 大幅に削減すべきである

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	新規事業により記載なし	③取り組みの課題	機能維持
②今年度(H25)に実施した取り組み	新規事業により記載なし	④今後の改善計画	試験稼働等メンテナンスの継続